

コロナ、資本主義、気候

ブライアン・チャンプ著、脇浜義明訳

www.socialist.ca 2020年7月30日

新型コロナウイルスは驚くようなことではなかった。数十年前から病理学者が、人類を苦しめ、経済を破壊し、社会的不平等をいっそう拡大する新種ウィルスのパンデミックの危険を警告していた。新型コロナウイルス感染症が広がったとき、ほとんどの国は何の用意もなく、不意を突かれた。SARS コロナウィルス、MERS コロナウィルス、その他のインフルエンザの蔓延から何も学んでいなかったのだ。公衆衛生専門家の警告にもかかわらず、各国政府は公衆衛生予算や医療インフラを削減し続けてきた。

気候危機についても同じことが言える。オーストラリアでは、保守党政府が世界最大の石炭採掘契約をしたときにあの大きな山火事を起きた。カナダでは、先住民の抗議を無視してパイプライン工事を強行したとき、カナダの気温は世界平均の2倍の速度で上昇した。米国では、トランプが環境保護諸規制を撤廃し、パイプライン設置を支援しているとき、南西部で史上最悪の干ばつが起きた。

アグリビジネスの拡大によって、動物からウィルスが放出され、繁殖した。自然生態系と人間居住地近くで大規模家畜飼育が行われ、それが病原体のホットスポットを作り出し、人とモノの移動によってパンデミックへと成長したのだ。

この二つの危機は、「社会的代謝の相互依存過程に取り返しのつかない亀裂」— マルクスが資本主義が農業にもたらした危機を観察したときに識別した物質代謝亀裂 — が起きている証拠である。マルクスは、かつてなら地域土壌に還元されていたはずの栄養素が地域の外の市場に売りに出され、最後には下水に流されるので、土壌肥沃の危機をもたらす、と書いた。

資本主義は畑に撒く骨肺を採取するためにワートルローの墓地を採掘場に変えた。また、英米の海軍が大きな鳥が密集する小島を占領し、そこで鳥糞を取って肥料として本国へ送った。さらに資本主義は人工肥料産業を発展させ、物質代謝亀裂を新しい次元に導いた — 採掘産業が栄養素を求めて土地を掘り起こし、河川下流が海に藻の異常発生を引き起こした。さらに数十年にわたって、化学肥料、殺虫剤、除草剤、抗生物質、成長ホルモン、新遺伝因子などの産業添加物が作物や家畜の生産・飼育に付け加えられてきた。この生産・飼育工法が大アグリビジネスの利益を増進させたが、動物や人間の健康に恐ろしい影響を与えた。

弁証法的唯物論

マルクスは古代ギリシャ哲学者を研究して、原子論者のデモクリトスとエピクロスと比較研究を博士論文に書いた。どちらも唯物論者であったが、マルクスは特にエピクロスの非決定論的唯物論に関心を持った。エピクロスの非決定論的唯物論は科学的・産業的革命

の発展に影響を与えたからだ。もう一つマルクスが関心を寄せて研究したのはドイツの哲学者ヘーゲルであった。ヘーゲルの弁証法は観念の変化を理解する弁証法的枠組みであったが、マルクスはそれを逆転して、弁証法を観念ではなく物質的現実の中に置いた。

マルクスとエンゲルスは史的唯物論を開発し、物質的生産諸力の発達と対立する階級間の争いの二つが歴史の発展の原動力となることを説明した。

あまり知られてなかったが、二人はまた自然世界を理解するうえで史的唯物論が重要であることを論じた。しかしそれは十分に展開されなかった。二人は当時の政治闘争に関わることの方を重視し、それに資本論執筆に関心があったからだ。

エンゲルスは「自然弁証法」と題する原稿を書き始めた。『自然弁証法』は未完で彼の生存中には出版されなかった。かなり議論を呼んだ本であった。1917年のロシア革命のすぐ後の期間エコロジー的思索が盛んであったが、スターリンが1920年代末に農民の集団化を強行し、西側に追いつこうと工業・軍事生産に軸足を移した。これは形を変えた資本主義回帰であった。ソ連の生産拡大によって信じられないような環境破壊が進み、マルクス主義のエコロジー次元は忘れ去られてしまった。マルクス主義のエコロジー論が復活したのは、ジョン・ベラミー・フォスターがそれを取り上げてからであった。マルクス主義のエコロジー論の中で特に重要なのは物質代謝である。

疎外と物質代謝亀裂

マルクスは資本主義社会における「疎外」という着想を展開した。この着想は生産点における労働搾取から発展した。資本家は生産手段 — 工場、生産用具、原材料 — を所有し、労働者を雇用して労働者の労働力を利用する。労働者が生産する価値と資本家が労働者に支払う賃金の間の差が資本家の利益となる。労働者は商品とサービスを生産するが、その商品とサービスは雇用主である経営者の所有・支配となる — つまり労働者から切り離されるのである。このことから他の疎外が生じる — 労働過程の管理からの労働者疎外、労働者からの労働者の疎外、自然世界との健康的で持続可能な関係からの労働者疎外。

マルクスは労働過程を、人間と自然世界間の物質代謝交換という不断の、自然が課す条件と考えた。人間はその自然世界の一部である。我々人間は生存するために集団として労働して種族全体を養い、同時に自然環境と持続的な物質代謝交換を維持してきたのである。先住民が使う伝統的な掟は、土地、食物源、水、薬草、霊的なものを集団として大切にす、調和のとれた人間社会の維持を強調するものであった。

資本主義のもとでは労働過程の持続可能性が完全に壊された。資本主義が利益だけを大事にするからである。利益実現のために商品とサービスを市場で販売するが、生産廃棄物や販売した後の商品がどうなるかは、資本家の知ったことではないのだ。それらに関する費用を担うのは、結局、社会なのである。

そのうえ、市場に於ける競争は激しく、一部の企業が勝ち組として支配力を獲得すると、政府に不当な圧力をかけ、補助金、保護、保証、軍事支援などを得て、ますます利益を増や

す。

大手食品多国籍企業や大手製薬多国籍企業が巨大な力を持つと、政府は食品・薬品・自然の安全かそれとも産業奨励かの板挟みとなり、必要な規制にブレーキがかかる。カーギル社、タイソン・フーズ、その他の多国籍企業は世界的な影響力を行使し、自社の利益に反しないような農業政策、バイオセキュリティ規制法を作らせることができる。

新型コロナウイルスの出現と物質代謝亀裂

疫病の波が襲ってきたとき公衆衛生当局が通常行うことは、医療供給を整備する緊急対応と、その疫病の感染の検査と隔離と感染経路の調査である。そのうえで、ワクチン開発や感染拡大で医療キャパが崩壊しないように予防措置を講ずることである。しかし、新ウイルス感染は、地理的及びその他の要因と並んで、人間と他の生物種の接触から生じることが多い。その生物種というのは家畜、家畜と親戚関係にある野生動物、あるいは新規開発で荒廃した自然環境のなかから出現した未知の生物種などである。こういう認識に基づいて、数年前からWHOなど世界的保健機関らが「ワンヘルス」アプローチ¹を提唱してきた。ワンヘルスというのは、多元的部門が協力・協働するプログラム、政策、立法、研究を企画・実施させる取り組みである。つまり、獣医、医師、疫病学者、生物学者、地理学者等々が協働して、知識と情報を交換・共有して、疫病の脅威への社会集団的対応を形成することである。

この取り組みは確かに一歩前進ではあるが、恐怖のパンデミックを防ぐことはできない。何故なら、経済的要因を無視しているからだ。アグリビジネス発展に関して重要な役割を果たしているグローバル商品連鎖、銀行、投資家、政府補助金などを考慮していないからだ。こういう欠陥を批判する人々は「構造的ワンヘルス」と呼ばれるアプローチを開発した。これは「歴史的及び文化的インフラや資本の回転などを含む幅広いインプットを取り入れた」アプローチで、アグリビジネスのあり方を批判する。『マンスリー・レビュー』5月号に掲載されている「新型コロナウイルスと資本の回転」という論文で、それが詳述されている。アグリビジネスの生産ライン全体が、たとえ意図的でないとしても、病原体の毒性進化とその伝染を加速する。遺伝子的モノカルチャー — ほぼ同一ゲノムの食用動物や食用植物の大量生産 — が、毒素の人間への感染を緩和してきた多様性という免疫防壁を破壊する。普通の宿主の免疫遺伝子を凌駕する速度で病原体が進化する可能性が生じる。一方、密な雑居状態が免疫反応を低下させる。工場式農業の家畜の数の多さと個体の巨大化という生産方式が病原菌の伝搬・感染を促進するのだ。工業生産の一部であるハイスループット（高速大量処理、高生産）は家畜小屋、農場、地域レベルで細菌株を増殖させ、それまで病原体を閉じ込めていた蓋を取り除くのだ。大量の動物を密に閉じ込めておくと、病原体の菌株の繁殖に有利な状況となる。また、家畜の食肉用に処理する時期を早める — 例えばニワトリのばあい生後6週目の若鳥 — のは、免疫力よりも強い病原体を選択する行為である。家畜を生きのまま商取引や貿易を通じて地理的に拡大することは、関連病原体が交流し合うゲノム分節の多様性を増加させ、病原体の大幅な進化の可能性を高める。

トランプ大統領が新型コロナウイルスを「中国ウイルス」と呼んで自政権の悲惨なコロナ対策から国民の目を逸らせようとしたため、新型コロナウイルスが世界的に一般化したアグリビジネス経営法と関連している事実を見えなくした。中国で病原体が出現したホットスポットは、資本主義的工業的農業を野生自然と人間居住地へ接近させる諸要因が重なり合って出来上がったのだ。即ち、

「珍奇食品の地域供給ラインの一端から新型コロナウイルスが出現し、供給ラインの他の一端、この場合武漢で、人と人の感染ラインを作動させた。武漢から感染が国内に広がり、飛行機や列車などの輸送システムを通じて世界に広まり、続いて社会的ヒエラルキーを下って大都市から地方小都市へと広がっていった。

野生動物肉などワイルド・フード市場をオリエンタリズム的に記述するだけで、何故そういう経済部門が発展したのかという疑問を解明する努力はなされなかった。どうしてワイルド・フード部門が、従来の家畜肉食品と並んで、武漢の大手市場で公然と商売できるようになったのか。野生動物やその肉がトラックの荷台で販売されたわけでも、狭い路地裏で密売されたわけでもない。正式な許可と正式な決裁方法（及び規制緩和）のもとで販売されたのだ。魚類販売と同じような正式な経済部門で、一般の工場生産を支える資金源が資本投資を行った。生産高の規模は異なるが、両者の区別ははっきりしていない。

この経済的地理は武漢の市場から内陸地域へと広まっている。内陸部では、どんどん縮小する自然界の境界線上で、珍奇動物や一般動物を食用に飼育する事業が開発されていった。工業的農業が森林を侵害していった。ワイルド・フード商売は珍味商品を育てるために次々と自然に侵入して征服していった。その結果、新奇な病原体、例えば蝙蝠を媒体とする SARS-2 が、食肉とそれを加工する労働を通じて、人間社会に運ばれてきた。自然界との境界線上の都市近郷地域から大都市へと拡散し、やがて世界へと広がっていったのだ。」

大きな皮肉がある。政府実施の規制やバイオセキュリティ施策がウイルス交換や伝搬を引き起こす工場的農業を行う企業に有利となっている、という皮肉だ。即ち、

「タイのCPグループは中国全土で家畜飼育施設の共同事業を展開、2005年段階で中国全体で年間22億羽販売された家禽のうちの6億羽を生産していた。黒竜江省のCPグループ経営の農場で鳥インフルエンザが発生し、日本が中国から鶏肉輸入を禁止したとき、タイ国のCPグループ工場が日本への輸出を増やして市場ギャップを埋めた。このように国際的に配置されたサプライチェーンによって、疫病による商売中断を埋め合わせることができたのである。例えそのためにインフルエンザ拡大という犠牲が生じても。

それとは対照的に、小農民は、例えアグリビジネス大企業と下請け契約関係にあっても、ウイルス感染を抑えるための家禽殺害・投棄政策によって致命的打撃を受けた。小農民は、

感染を防ぐためのバイオセキュリティ対策、あるいは家禽を全面的に再増殖するための焼却処分に耐える財力がない（部分的に政府による補助金はあったが）。貧しい小農民は市場に依存する日銭生活をしているため、ロックダウンや隔離政策や不良家畜殺処分政策があると、もともと少ない利益の上に大損を蒙ることになる。」

新型コロナウイルス感染症と公衆衛生的対応

資本主義国の公衆衛生と医療当局が病原体の割り出し・検査・隔離・感染経路の特定が不十分で、しかも効果的治療法も開発できないことも、物質代謝亀裂の一例である。イタリア、スウェーデン、米国、ブラジル、英国などの国では感染者が増加して医療システムを圧迫するまでに追い詰められたので、やっと社会的距離の奨励など感染連鎖を防ぐ公衆衛生的対策を採用するようになった。それでも、感染者の療養のためや感染者を介護する人々を守るのに必要な医療設備や器具、ベッド、吸入器、PPE（防護具）は、まだ世界的に十分ではない。差別構造のため黒人や先住民の感染率と死亡率が高い。日々コロナウイルス脅威に晒されている最前線現場労働者の多くはBIPOC²コミュニティの人たちである。

初めのうちトランプは新型コロナ・パンデミックはすぐにピークとなって消えると言って、その重大さを無視、もっぱら経済再開に力を入れた。民衆の安全を犠牲にする経済重視にこだわるエリートたちの自由競争的態度が蔓延していた。最前線現場労働者たちにPPEがやっと支給されるようになったのは、労働者たちのストライキや工場・工事現場封鎖や、危険な労働条件の暴露する闘いの結果である。ロックダウン中にも労働者や学生が暮らせる対策を講じよと要求する家賃や借金に関するストがあった。専門家の警告に留意してロックダウンを敢行、国民に緊急対策給付金を渡した政府もあれば、危険を軽視して経済を動かすことを重視する政府もあった。しかし、国民への緊急対策給付金は不十分であるのに対し、企業への援助や振興策では積極的であった。最前線現場労働者へのPPE供給は、政府のウイルス対策が比較的マシなカナダでも、まだ十分ではない。一度ロックダウンを行った国々も現在では国民を職場へ戻すことに懸命で、このような経済活動再開が、米国やブラジルで見られるように、悲惨な結果を招いている。これらの政府は、国民が本当に必要としている公衆衛生施策の向上より企業利益の実現の方に關心があることを、露骨に示している。

「新型コロナウイルス（または未来に襲ってくるかもしれない未知の病原体）は我々に高い公衆衛生対策を迫っているが、我々は巨大なパンデミック対策部隊を作らなければならない。潜在的病人の数に見合うベッド数、医療スタッフ、必要危惧を準備しなければならない。一方感染抑制措置の徹底で医療システムの崩壊を防ぐべきだ、感染経路を特定し、検査と隔離によって感染を限度内に抑えて、じっとコロナ空襲を耐えながら終わるのを待つだけでなく、政府が多くの人々を動員雇用して、総動員体制で個別訪問してコロナウイルスを発見して対処し、マスクなどPPEを供給して予防体制を敷くべきだ。その過程で、搾取の上に築かれている社会、地主制から他国を犠牲にして太る帝国主義的までの

搾取社会を廃し、すべての人がパンデミックを克服し、病気になっても治療を受けられる社会を創らなければならない。」

新型コロナウイルスが人類が住む惑星を襲っているが、それは資本主義に内在する病気の徴候にすぎない。利潤増殖動機が資本主義を動かし、「地球全土を支配する。どこにでも住み着いて繁殖し、関係を発展させるのだ。」

科学者は生存可能惑星に関する9つの限界を指摘している。1. オゾン枯渇、2. 生物多様性喪失・絶滅、3. 化学物質汚染、4. 気候変動、5. 海洋水酸性化、6. 利用可能淡水の減少、7. 土地系の変化、8. 窒素とリンの生物圏や大洋への流出、9. 大気エアソル負荷。あと数百年間資本主義の世界支配が続いたら、この9つの境界線がすべて越えられてしまうだろう。

地理学者ジェイソン・ムーアの言葉を借りると、「資本主義的生産が疫病を生み出すというより、資本主義が疫病」なのだ。

人民を助け、環境を守り、良い結果を実現するのに貢献する改革のための闘いは自由選択ではない。職場、学校、地域における下からの体制に異議申し立てする闘いの組織化を支援する社会主義者は、民衆の世界変革する力と運動形成能力への信頼を醸成しなければならない。

とはいえ、利益追求体制が動物、自然、人間の健康に害悪を及ぼしているにもかかわらず、その体制をまだ変革することをできていない。それは、我々が日常口に入れる食物の生産を通じて新型パンデミックを発生させる体制だ。それは、我々が必要とする以上の大量の食肉を生産するために地球の肺と言われるアマゾン熱帯雨林を伐採する体制である。それは、原油採掘が地球を居住不可な状態にするという事実にもかかわらず、どんどん地中から原油発掘することを企業に許す体制である。それは、黒人や先住民を支配、迫害、殺害し、それを金持ちや企業の利益を維持・増進するために人種差別的な神話で正当化する体制である。

この体制を変革する力は、人口の圧倒的多数を占める労働者階級にある。その圧倒的多数の労働者階級を励まして導くうえで、体制に異議申し立てする闘いを結び付け、人種差別、女性差別、同性愛差別、トランスジェンダー差別に反対して民衆団結を求める、徹底的な階級意識を身に着けた分子からなる一種の革命党が必要である。私が所属する社会主義インターナショナルは必ずしも大衆政党ではないが、このカナダでそういう革命党の役割を果たすことを使命と考えている党である。

訳注

1 人間の健康を守るためには動物や環境にも目を配って取り組む必要があるとする運動。

2 Black, Indigenous, People of Color 黒人、先住民、有色人種。